

令和4年度

大阪府民経済計算

令和7年1月

大阪府総務部統計課

ま え が き

大阪府民経済計算は、大阪府内における経済活動を生産・分配・支出の三面から総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握することを目的に、戦後の混乱がまだ残る昭和25(1950)年を嚆矢として、毎年推計を行っています。

平成21(2009)年、これまでの国際基準(1993SNA)策定以降の経済・金融環境の変化に対応するため、新たな国際基準となる2008SNAが国際連合において採択されました。

我が国においては、国民経済計算が平成27(2015)年度年次推計から2008SNAへの対応を含む平成23年基準へ変更し、さらに令和元(2019)年度年次推計(令和2(2020)年12月公表)から平成27年基準へと移行しました。

これとの整合性を確保するため、大阪府民経済計算も、令和元年度確報から平成27年基準により推計を行っています。

国際競争力を持って、日本を支える拠点都市大阪をつくるためには、大阪の経済活動に関する様々な指標を体系的かつ多角的に検証することが重要です。

大阪府民経済計算はその検証アプローチの一つであり、総合的な指標として各方面で活用いただければ幸いです。

末筆ではございますが、本報告書の作成に当たり御指導、御助言を賜りました甲南大学の稲田義久名誉教授、近畿大学の田中智泰教授、入江啓彰教授、大阪産業経済リサーチセンターの町田光弘総括研究員、佐野浩主任研究員、並びに貴重な資料を提供していただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

令和7年1月

大阪府総務部統計課長

目 次

まえがき

目次

利用上の注意

第1編 令和4年度大阪府民経済計算の概要

1 令和4年度経済の概況と結果のポイント	3
2 府内総生産(生産側)	10
3 府内総生産(支出側)	13
4 府民所得の分配	15
5 令和4年度における大阪府の動向	16
(参考1) 大阪経済等の変遷	20
(参考2) 総生産額の国際比較	22

第2編 統計表

I 主要指標	26
II 主要系列表	28
1 経済活動別府内総生産	28
2 府民所得及び府民可処分所得の分配	42
3 府内総生産(支出側)	48
III 基本勘定	62
1 統合勘定	62
2 制度部門別所得支出勘定	66
3 制度部門別資本勘定	76
IV 付表	80
1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引	80
2 経済活動別府内総生産及び要素所得	92
3 経済活動別就業者数・雇用者数	116

第3編 解説

1 府民経済計算の考え方	127
2 府民経済計算の基本的概念	128
3 国民経済計算体系(SNA)への対応	133
4 統計表に係る用語解説	138
5 経済活動分類と日本標準産業分類の対応表	152

第4編 推計方法

1	経済活動別府内総生産(名目)	159
2	経済活動別府内総生産(実質：連鎖方式)	165
3	府民所得及び府民可処分所得の分配	165
4	府内総生産(支出側)(名目)	171
5	府内総生産(支出側)(実質：連鎖方式)	173
6	統合勘定	173
7	制度部門別所得支出勘定	175
8	制度部門別資本勘定	178
9	一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引	178
10	経済活動別府内総生産及び要素所得	179
11	経済活動別就業者数・雇用者数	179

利 用 上 の 注 意

- 1 令和4年度大阪府民経済計算は、2008SNA^(注1)に基づき、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部が示す「県民経済計算標準方式(2015年(平成27年)基準版)」に準拠して作成したものです。

(注1)「SNA」は「System of National Accounts」の略称で、「国民経済計算」又は「国民経済計算体系」と訳されています。

一国の経済の状況について体系的に記録する国際的な基準で、「2008SNA」は2009年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称です。

- 2 推計対象期間は、平成23年度から令和4年度です。

推計方法の改善、最新の統計調査の結果の利用等により、既公表の平成23年度から令和3年度の計数についても遡及改定していますので、令和3年度以前の数値を利用する場合も本書の数値を利用してください。

なお、既公表の平成22年度以前の計数は、基準年が異なるため本報告書の計数とは接続しません。

- 3 推計及び大阪府との比較に用いている国民経済計算の計数は、「2022年度(令和4年度)国民経済計算年次推計」によります。

- 4 名目値は各年の市場価格で評価された金額を集計したもので、物価変動の影響が含まれています。これに対し、実質値は物価変動分を取り除いて計算したもので、経済の実質的な動きを見ることができます。

- 5 実質値は、平成27暦年を参照年(デフレーター＝100)とした連鎖方式^(注2)により算出しています。

(注2)前年を基準年として算出した物価変動率を鎖のように乗じ続けることで算出する方法

- 6 統計表の増加率は、次式により算出しました。これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号は、プラスで表示されます。

$$\text{増加率(\%)} = \frac{\text{当年度の計数} - \text{前年度の計数}}{\text{前年度の計数}} \times (\text{前年度の計数の符号}) \times 100$$

- 7 統計諸表で内訳の合計が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるものです。

なお、連鎖方式による実質値では加法整合性が成立しないため、内訳の和は総数と一致しません。

- 8 数値は、在庫品評価調整後のものです。

◆ 本書は全て大阪府ホームページで公表しています。統計表は、Microsoft Excel 形式でダウンロードできます。
<https://www.pref.osaka.lg.jp/o040090/toukei/gdp/index.html>

◆ 本書についてのお問合せは、大阪府総務部統計課分析・利活用促進グループ(06-6210-9195) にお願ひします。

第 1 編 令和 4 年度大阪府民経済計算の概要

1 令和4年度経済の概況と結果のポイント

- 府内総生産は、名目 43 兆 1242 億円、実質^(注1) 41 兆 3591 億円
- 府民所得^(注2) は、28 兆 6067 億円で対前年度 6.4%増
- 経済成長率(府内総生産の対前年度増加率)は、名目 4.2%増、実質^(注1) 3.2%増

(注1) 平成 27 暦年連鎖価格

(注2) 府民が労働の対価として受け取る給料等のほか、府内企業の利益等が含まれる。

1-1 令和4年度経済の概況

日本経済の概況「社会経済活動の正常化等により緩やかな持ち直し。物価高・賃上げ等が課題に」

令和4年度の日本経済は、新型コロナウイルスに係る行動制限の緩和等、社会経済活動の正常化が進んだことに伴い、個人消費が飲食・旅行等の対面サービスを中心に持ち直すとともに、好調な企業収益の下、設備投資も高水準で推移する等、緩やかな持ち直しが続きました。

一方、令和4年2月から続くロシアのウクライナ侵攻等に伴う世界的な物価上昇や、それを受けた各国の急速な金融引締めによる世界的な景気後退懸念等から、政府は「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策（令和4年10月28日閣議決定）」を策定し、物価高対策、持続的な賃上げ、供給力強化のための国内投資促進等に取り組みました。

この結果、実質経済成長率は1.5%増と2年連続のプラスとなりました。

大阪府経済の概況「行動制限緩和で総じて持ち直し。水際対策緩和でインバウンドも一部回復」

大阪府においても、令和4年度は新型コロナウイルスに係る行動制限の緩和や、各種の物価高騰対策が行われました。また、2025年大阪・関西万博開催に向け、様々な準備が動きはじめました。

大阪を取り巻く社会経済環境が大きく変化するなか、景気変動の大きさやテンポ(量感)を表す大阪府CI(コンポジット・インデックス)は、基調としては令和4年8月頃まで緩やかな持ち直しの動きが続き、その後は年度の後半にやや低下傾向が見られました〔図表1-2〕。

個人消費は、令和4年3月にまん延防止等重点措置が解除されたこと、コロナの第六波・第七波に際し、大きな行動制限を課さなかったこと等から、前年度に比べ増加しました〔図表1-3〕。品目別に見ると、交際費が含まれるその他の消費支出、パック旅行費が含まれる教養娯楽、交通・通信等が増加した他、原材料価格の高騰を受け光熱・水道等が増加しました。〔図表1-4〕。

設備投資は、民間部門は増加したものの、公共部門は減少しました〔図表1-5〕。

外需のうち貿易動向は、輸出・輸入ともに2年連続で増加しました〔図表1-6〕。これには、原材料価格の高騰や円安の進行も影響しています〔図表1-7〕。

サービス輸出(インバウンド)は、10月に入国者数の上限撤廃や、水際対策の大幅緩和を実施した等により、前年度から増加したものの、コロナ前の水準までは回復していません〔図表1-8〕。

所定外労働時間は、建設業や情報通信業等では減少したものの、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業等の対面サービスでは増加に転じました〔図表 1-9〕。

所得・雇用環境は、給与額・雇用者数ともに 2 年連続で増加しました〔図表 1-10〕。なお、給与額以上の物価上昇により、実質賃金はマイナスとなりました。〔図表 1-11、12〕。

企業所得は、製造業を中心に原材料価格の高騰等による影響があった一方、社会経済活動の正常化に伴い、全体としては概ね緩やかな改善基調となりました〔図表 1-13、14〕。

この結果、名目・実質経済成長率、府民所得ともに 2 年連続のプラスとなりました。

図表 1-1 主要指標の推移(大阪府及び全国)

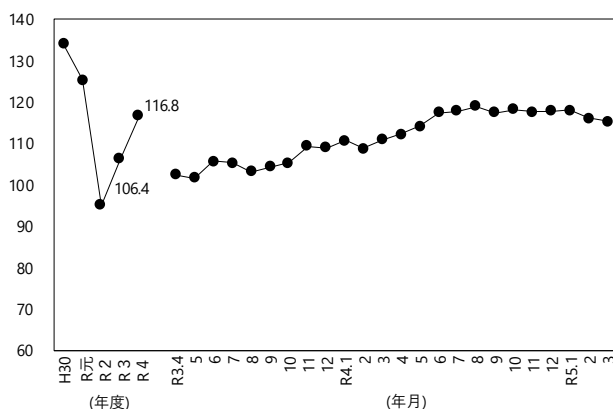
上段：実額(単位：十億円) 下段：対前年度増加率(%)

		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
総生産額(名目)	大阪府	39,900.9 ▲ 3.3	41,375.4 3.7	43,124.2 4.2
	全国	539,009.1 ▲ 3.2	553,642.3 2.7	566,489.7 2.3
総生産額(連鎖実質)	大阪府	39,077.0 ▲ 4.1	40,067.1 2.5	41,359.1 3.2
	全国	528,797.7 ▲ 3.9	543,649.3 2.8	551,813.9 1.5
府民所得(名目) 国民所得(名目) 〔要素費用表示〕	大阪府	25,292.8 ▲ 5.8	26,891.3 6.3	28,606.7 6.4
	全国	375,998.0 ▲ 6.6	395,772.3 5.3	408,953.8 3.3
府内総生産(名目)の全国シェア ^(注) (%)		7.4	7.5	7.6

(注) 全国シェアは、「府内総生産(名目)／国内総生産(名目)」により求めている。

(資料)内閣府「2022(令和 4)年度 国民経済計算年次推計(2015年基準・2008SNA)」

図表 1-2 大阪府 CI(一致指数)の推移

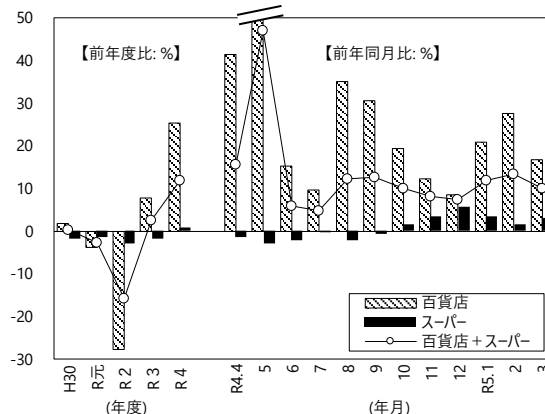


(注 1) 平成 27 年=100

(注 2) 年度値は各月の単純平均により算出

(資料) 大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気動向指数の動き」

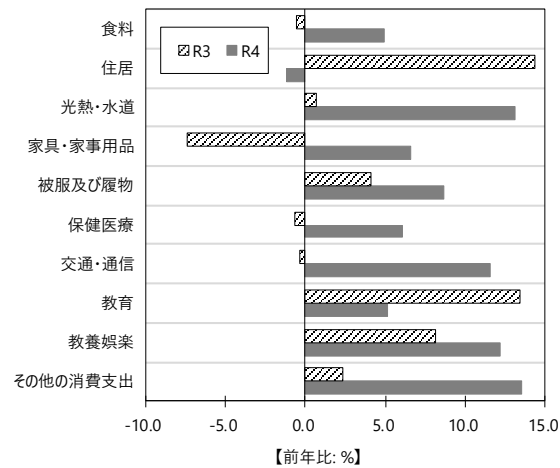
図表 1-3 百貨店・スーパー販売額(大阪府)の推移



(注) 全店ベース

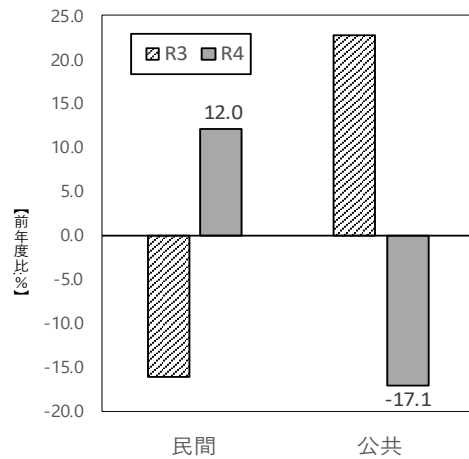
(資料) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

図表 1-4 家計消費(近畿地域:年平均)



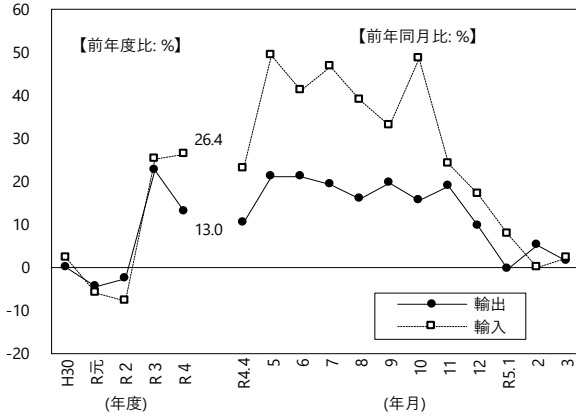
(注) 2人以上世帯
(資料) 総務省「家計調査」

図表 1-5 建設工事請負契約額(大阪府)



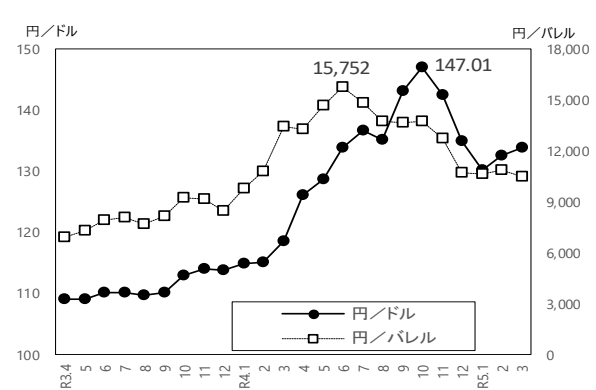
(注) 工事請負金額は施行都道府県別
(資料) 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

図表 1-6 輸出・輸入通関額(近畿圏)の推移



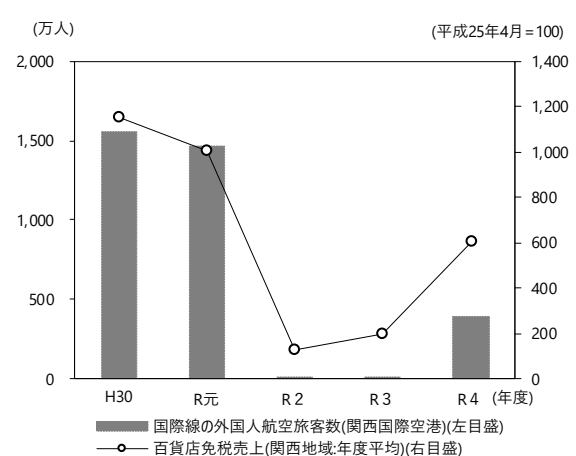
(注) 近畿圏は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県
(資料) 大阪税関「貿易統計」

図表 1-7 為替と原油価格の推移



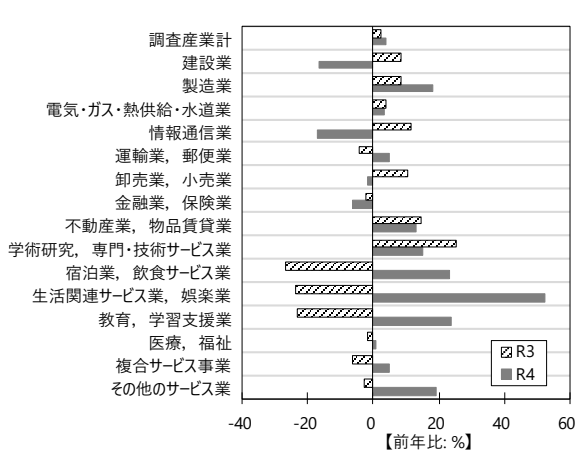
(注 1) 円/ドルは、東京インターバンク直物中心相場の各月平均
(注 2) 円/バレルは、ドル/バレルを基に、上記で算出した円/ドルにより換算
(資料) 日本銀行「時系列統計データ検索サイト」、OPEC「OPEC Basket Price」

図表 1-8 国際線の外国人航空旅客数(関西国際空港)と百貨店免税売上(関西地域)の推移



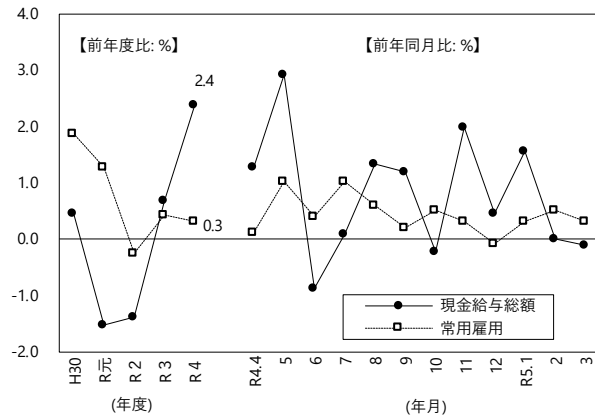
(注) 百貨店免税売上(関西地域)は、大阪、京都、神戸の百貨店各店舗における外国人旅行者等の非居住者による消費税免税物品の購入額(免税申請ベース)で、平成25年4月=100とした指数の年度平均
(資料) 関西エアポート株式会社「関西国際空港・大阪国際空港・神戸空港利用状況」、日本銀行大阪支店「百貨店免税売上(関西地域)」

図表 1-9 産業別所定外労働時間(年平均)



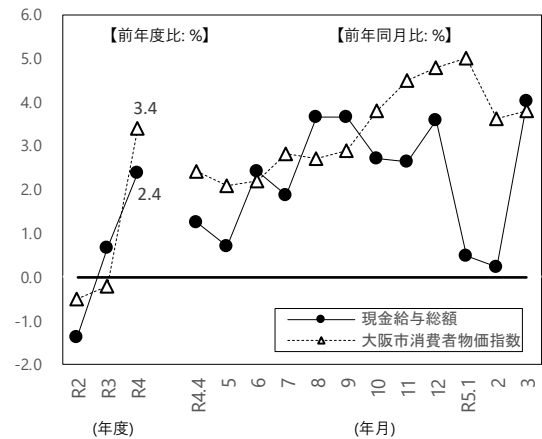
(注) 事業所規模5人以上、2020年平均=100
(資料) 大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査地方調査 令和5年平均結果速報」

図表 1-10 現金給与総額と常用雇用の推移



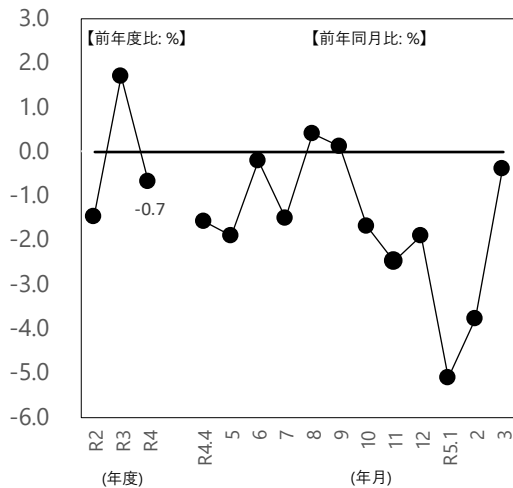
(注) 調査産業計、事業所規模 5 人以上、2020 年平均 = 100
前年度比は、各月の指数の単純平均により求めた年度指数から算出
(資料) 大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査地方調査月報」

図表 1-11 現金給与総額と消費者物価指数の推移



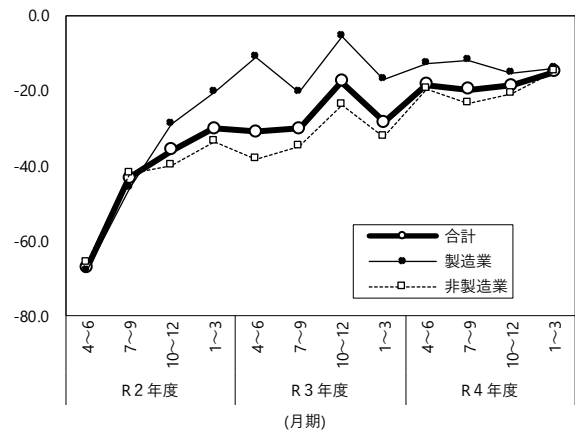
(注 1) 2020 年平均 = 100
(注 2) 名目賃金指数は、調査産業計・事業所規模 5 人以上。名目賃金指数の前年度比は、各月の指数の単純平均により求めた年度指数から算出
(資料) 大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査地方調査月報」、「大阪市消費者物価指数」

図表 1-12 実質賃金の推移



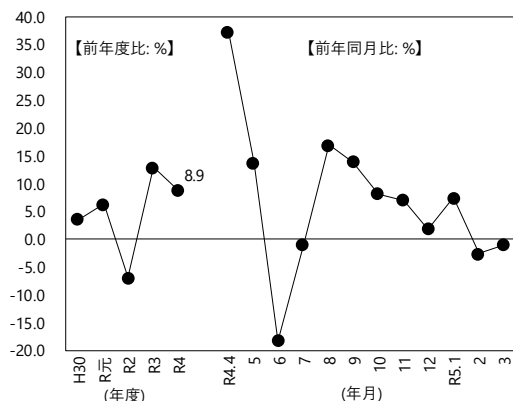
(注 1) 調査産業計、事業所規模 5 人以上、2020 年平均 = 100
(注 2) 前年度比は、各月の指数の単純平均により求めた年度指数から算出
(資料) 大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査地方調査月報」

図表 1-13 営業利益水準 DI の推移



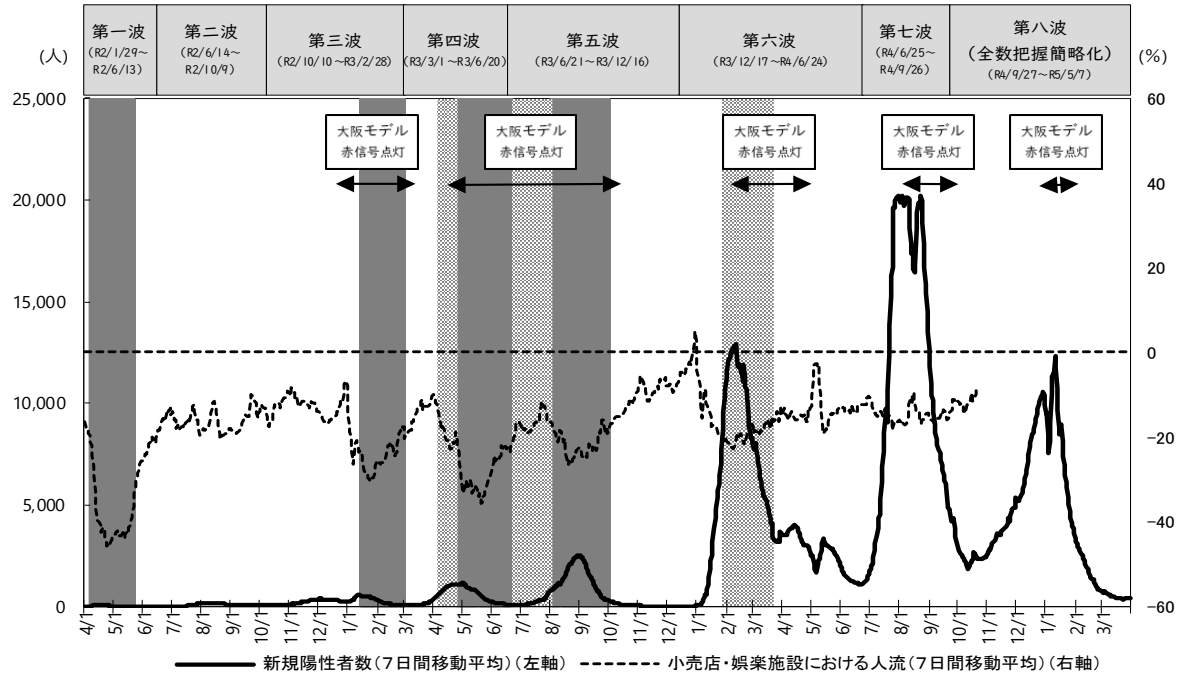
(注 1) 営業利益水準 DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合
(注 2) 季節調整値
(資料) 大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」

図表 1-14 法人事業税調定額の推移



(注) 年度別は出納整理期間(翌年度 4・5 月)における調定を含む
(資料) 大阪府財務部税務局「大阪府税務統計」

【参考図表】大阪府における新型コロナウイルス感染症の感染者数(7日間移動平均)の推移



(注)濃いシャドー部分は緊急事態宣言の発出期間、網掛けのシャドー部分はまん延防止等重点措置の適用期間

(注)人流の増加率は基準値(令和2年1月3日~2月6日の5週間の曜日別中央値)と比較した変化。(令和4年10月15日で公表終了)

(資料)大阪府ホームページ「大阪モデル/感染拡大・医療提供体制のひっ迫状況を示す指標」及びGoogle LLC『コミュニティ モビリティ レポート』より作成

1-2 結果のポイント「名目・実質とも2年連続のプラス成長」

【1. 府内総生産】 国内総生産の7.6%を占める 前年度から0.1%ポイント上昇

令和4年度の名目府内総生産は43兆1242億円(令和3年度41兆3754億円)、実質府内総生産は41兆3591億円(同40兆671億円)で、2年連続で増加しました。

名目国内総生産566兆4897億円(同553兆6423億円)に対するシェアは7.6%(同7.5%)で、前年度から0.1%ポイント上昇しました。

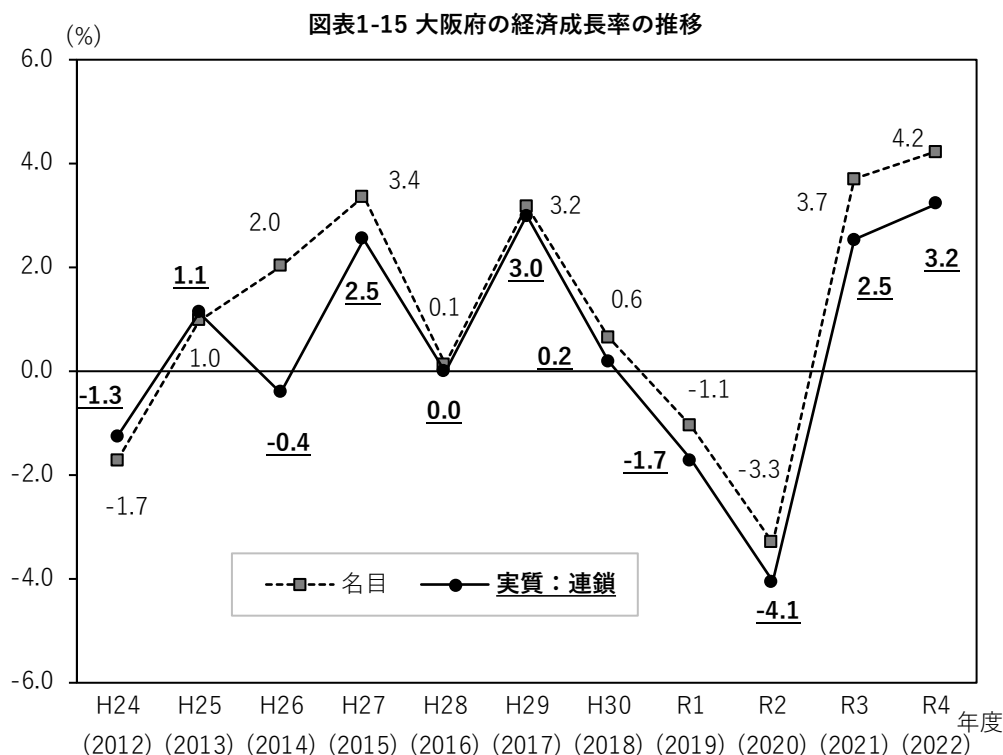
【2. 府民所得】 6.4%増 2年連続の増加

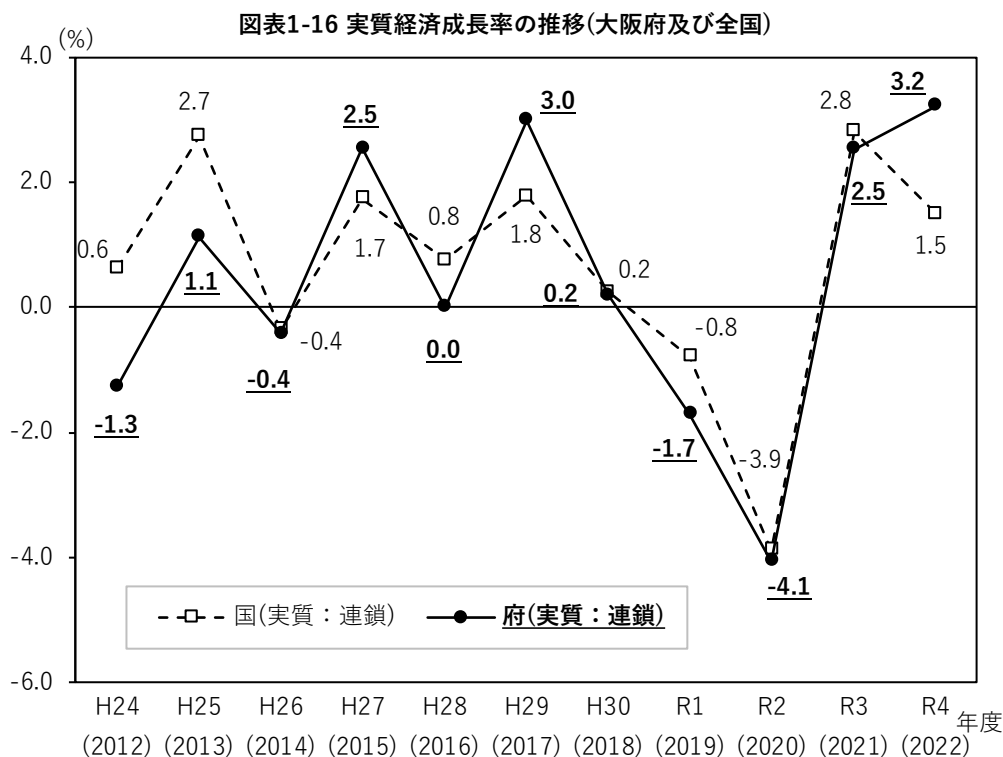
令和4年度の府民所得は、28兆6067億円(令和3年度26兆8913億円)で、対前年度6.4%増(同6.3%増)でした。

【3. 経済成長率】 名目4.2%増、実質3.2%増(ともに2年連続のプラス成長)

令和4年度の経済成長率(=府内総生産の対前年度増加率)は、名目は4.2%増(令和3年度3.7%増)、実質は3.2%増(同2.5%増)で、ともに2年連続のプラス成長となりました。

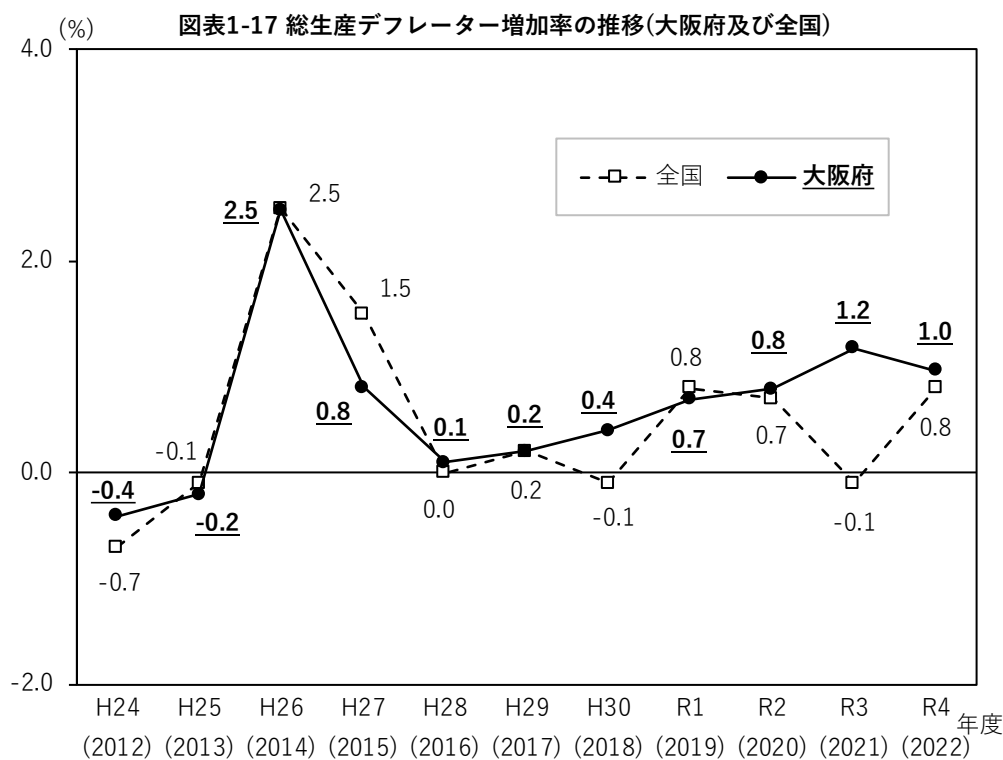
また、実質経済成長率は5年ぶりに全国を上回りました。





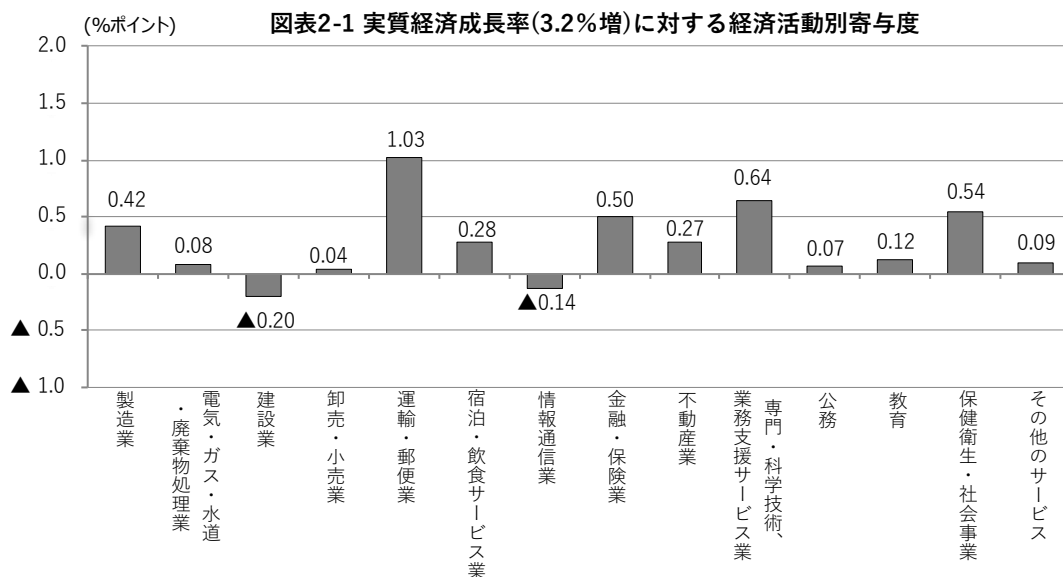
【4. 総生産デフレーター】 1.0%上昇 9年連続のプラス

令和4年度の総生産デフレーター(名目値から物価変動の影響を取り除いて実質化する際に用いられる価格指数)は、対前年度1.0%上昇と9年連続のプラスとなりました。



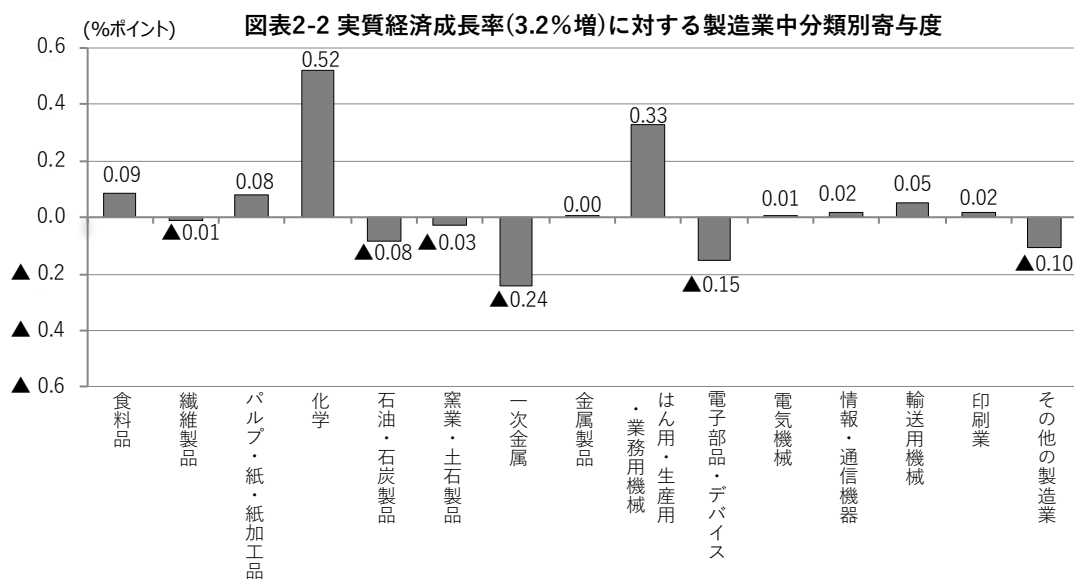
2 府内総生産(生産側)

令和4年度の実質経済成長率(3.2%増)に対して、「運輸・郵便業」(寄与度 1.03%ポイント)、「専門・科学技術、業務支援サービス業」(同 0.64%ポイント)、「保健衛生・社会事業」(同 0.54%ポイント)等が増加に寄与し、「建設業」(同▲0.20%ポイント)、「情報通信業」(同▲0.14%ポイント)が減少に寄与しました。



(注)「農林水産業」、「鉱業」、「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」は表章していない。

同様に、製造業中分類別では、「一次金属」(寄与度▲0.24%ポイント)、「電子部品・デバイス」(同▲0.15%ポイント)等が減少に寄与したものの、「化学」(同 0.52%ポイント)、「はん用・生産用・業務用機械」(同 0.33%ポイント)等が増加に大きく寄与した結果、製造業全体は増加に寄与しました。

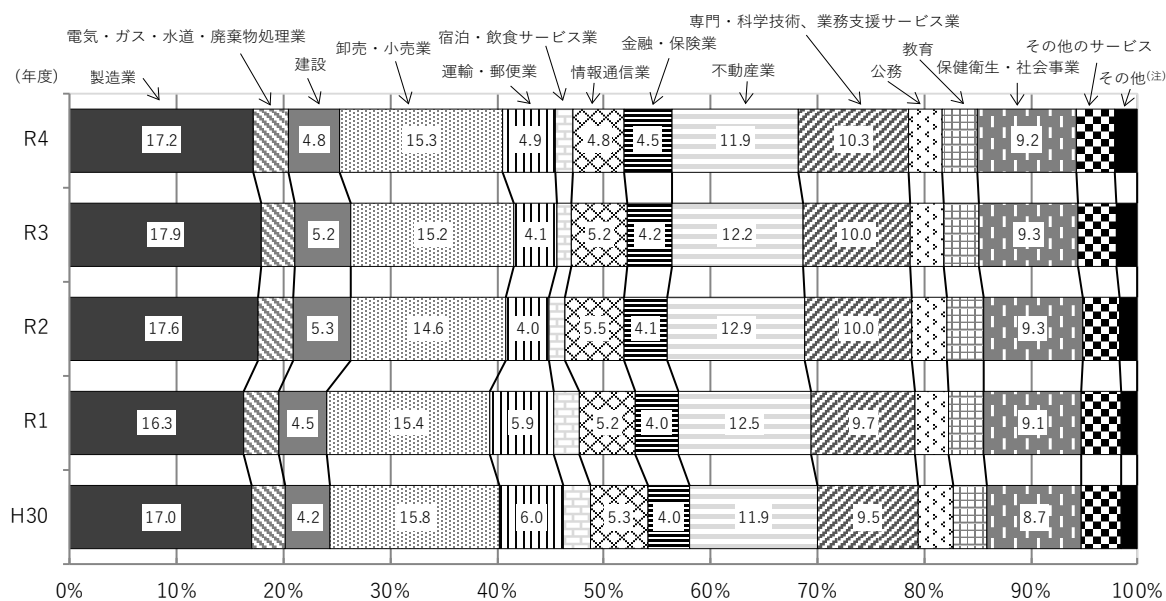


(注)連鎖方式では加法整合性が成立しないため、製造業中分類における寄与度の合計値は製造業全体の寄与度と一致しない。

令和4年度の府内総生産(名目)の経済活動別構成比は、「製造業」(17.2%)が最大のウェイトを占めており、「卸売・小売業」(15.3%)、「不動産業」(11.9%)、「専門・科学技術、業務支援サービス業」(10.3%)が続いています。

前年度(令和3年度)と比較すると、「運輸・郵便業」、「宿泊・飲食サービス業」、「金融・保険業」等のウェイトが上昇し、「情報通信業」、「建設業」、「製造業」等のウェイトが低下しています。

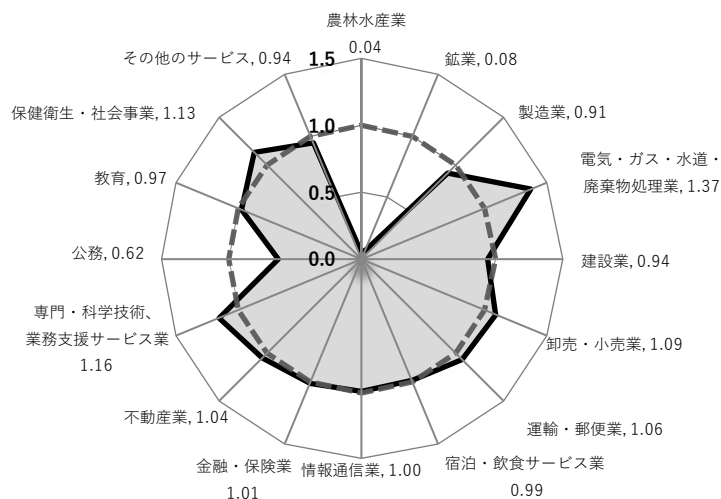
図表2-3 府内総生産(名目)の経済活動別構成比の推移



(注) 「その他」は、「農林水産業」、「鉱業」、「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」の計である。

令和4年度の特化係数(府内総生産(名目)の経済活動別構成比の国内総生産(名目)の経済活動別構成比に対する比率)は、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「保健衛生・社会事業」、「卸売・小売業」「運輸・郵便業」等が大きくなっています。

図表2-4 経済活動別府内総生産(生産側 名目)特化係数



(注) ある経済活動分類の特化係数 = $\frac{\text{大阪府におけるある経済活動分類の構成比 (年度値)}}{\text{全国におけるある経済活動分類の構成比 (暦年値)}}$

図表 2-5 経済活動別府内総生産(生産側 名目)

項 目	実額		対前年度増加率		寄与度		構成比	
	R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4
	十億円	十億円	%	%	%ポ'イント	%ポ'イント	%	%
1 農林水産業	17.2	18.2	▲ 5.9	5.7	▲ 0.00	0.00	0.0	0.0
2 鉱業	2.3	2.8	▲ 4.8	22.4	▲ 0.00	0.00	0.0	0.0
3 製造業	7,388.0	7,403.6	5.4	0.2	0.96	0.04	17.9	17.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,339.2	1,397.1	▲ 1.5	4.3	▲ 0.05	0.14	3.2	3.2
5 建設業	2,166.9	2,083.7	2.8	▲ 3.8	0.15	▲ 0.20	5.2	4.8
6 卸売・小売業	6,290.6	6,616.9	7.9	5.2	1.16	0.79	15.2	15.3
7 運輸・郵便業	1,689.6	2,123.6	6.5	25.7	0.26	1.05	4.1	4.9
8 宿泊・飲食サービス業	535.0	667.2	▲ 13.2	24.7	▲ 0.20	0.32	1.3	1.5
9 情報通信業	2,171.6	2,062.2	▲ 0.4	▲ 5.0	▲ 0.02	▲ 0.26	5.2	4.8
10 金融・保険業	1,751.2	1,941.6	7.6	10.9	0.31	0.46	4.2	4.5
11 不動産業	5,048.0	5,132.5	▲ 2.0	1.7	▲ 0.26	0.20	12.2	11.9
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	4,152.2	4,451.7	4.0	7.2	0.40	0.72	10.0	10.3
13 公務	1,312.7	1,362.2	1.2	3.8	0.04	0.12	3.2	3.2
14 教育	1,382.4	1,416.5	1.4	2.5	0.05	0.08	3.3	3.3
15 保健衛生・社会事業	3,838.8	3,987.8	3.0	3.9	0.28	0.36	9.3	9.2
16 その他のサービス	1,455.5	1,534.6	6.8	5.4	0.23	0.19	3.5	3.6
17 小計	40,541.2	42,202.2	3.3	4.1	3.29	4.01	98.0	97.9
18 輸入品に課される税・関税	1,392.7	1,595.3	19.1	14.5	0.56	0.49	3.4	3.7
19 (控除)総資本形成に係る消費税	558.5	673.4	12.0	20.6	0.15	0.28	1.3	1.6
20 府内総生産	41,375.4	43,124.2	3.7	4.2	3.70	4.23	100.0	100.0

(注1) 四捨五入の関係で内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度である。

図表 2-6 経済活動別府内総生産(生産側 実質) 平成 27 暦年連鎖価格

項 目	実額		対前年度増加率		寄与度		デフレーター	
	R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4
	十億円	十億円	%	%	%ポ'イント	%ポ'イント		
1 農林水産業	16.4	17.5	6.1	6.5	0.00	0.00	104.9	104.2
2 鉱業	1.9	1.6	▲ 16.9	▲ 17.7	▲ 0.00	▲ 0.00	118.3	176.0
3 製造業	7,546.7	7,713.1	7.7	2.2	1.38	0.42	97.9	96.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,277.5	1,311.3	▲ 6.3	2.7	▲ 0.22	0.08	104.8	106.5
5 建設業	1,998.9	1,917.7	0.1	▲ 4.1	0.01	▲ 0.20	108.4	108.7
6 卸売・小売業	5,790.0	5,806.5	4.7	0.3	0.67	0.04	108.6	114.0
7 運輸・郵便業	1,567.5	1,978.5	8.4	26.2	0.31	1.03	107.8	107.3
8 宿泊・飲食サービス業	508.6	619.5	▲ 10.1	21.8	▲ 0.15	0.28	105.2	107.7
9 情報通信業	2,239.7	2,185.4	1.1	▲ 2.4	0.06	▲ 0.14	97.0	94.4
10 金融・保険業	1,919.2	2,118.3	11.7	10.4	0.52	0.50	91.2	91.7
11 不動産業	4,960.8	5,068.6	▲ 2.7	2.2	▲ 0.36	0.27	101.8	101.3
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	3,785.7	4,041.2	0.6	6.7	0.06	0.64	109.7	110.2
13 公務	1,271.9	1,299.0	▲ 0.3	2.1	▲ 0.01	0.07	103.2	104.9
14 教育	1,350.6	1,397.6	0.2	3.5	0.01	0.12	102.4	101.4
15 保健衛生・社会事業	3,832.1	4,050.3	4.1	5.7	0.38	0.54	100.2	98.5
16 その他のサービス	1,384.3	1,422.0	5.2	2.7	0.18	0.09	105.1	107.9
17 小計	39,380.3	40,877.9	2.9	3.8	2.80	3.74	102.9	103.2
18 輸入品に課される税・関税	1,108.6	1,008.9	▲ 4.9	▲ 9.0	▲ 0.15	▲ 0.25	125.6	158.1
19 (控除)総資本形成に係る消費税	424.8	487.4	10.5	14.7	0.10	0.16	131.5	138.2
20 府内総生産	40,067.1	41,359.1	2.5	3.2	2.53	3.22	103.3	104.3
21 開差 (20-(17+18-19))	3.0	▲ 40.3	-	-	-	-	-	-

(注1) 四捨五入の関係で、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度である。

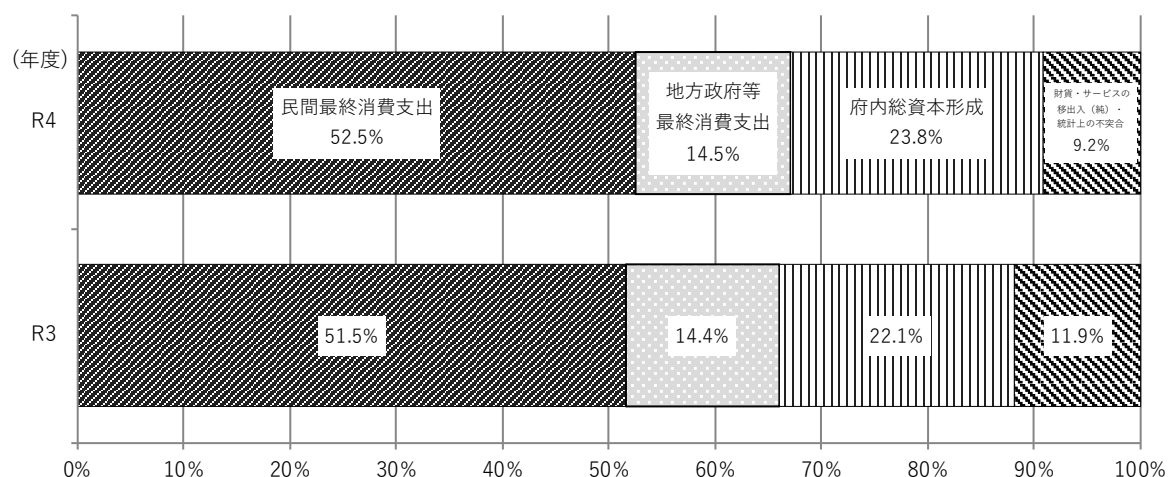
(注3) 連鎖方式では加法整合性が成立しないため、開差項目を設けている。

3 府内総生産(支出側)

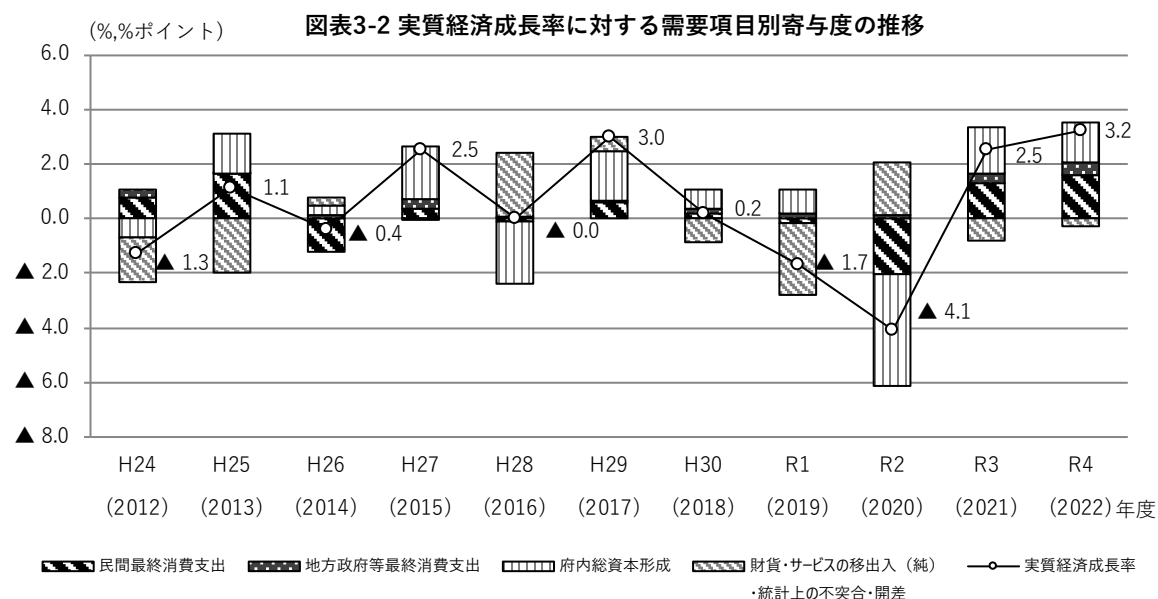
令和4年度の最終需要項目別構成比は、民間最終消費支出が52.5%、地方政府等最終消費支出が14.5%、府内総資本形成が23.8%、財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合が9.2%でした。

前年度(令和3年度)と比較すると、府内総資本形成、民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出のウェイトが上昇しています。

図表3-1 府内総生産額(支出側 名目)の構成比



令和4年度の実質経済成長率(3.2%増)に対して、民間最終消費支出(寄与度 1.60%ポイント)、府内総資本形成(同 1.47%ポイント)、地方政府等最終消費支出(同 0.46%ポイント)が増加に寄与したため、全体では大きく増加しました。なお、府内総資本形成のうち在庫変動(同 1.44%ポイント)が増加に大きく寄与しています。



図表 3-3 府内総生産(支出側 名目)

項 目	実額		対前年度増加率		寄与度		構成比	
	R 3	R 4	R 3	R 4	R 3	R 4	R 3	R 4
	十億円	十億円	%	%	%ポ イント	%ポ イント	%	%
1 民間最終消費支出	21,319.2	22,659.7	3.6	6.3	1.88	3.24	51.5	52.5
2 地方政府等最終消費支出	5,975.1	6,245.3	3.4	4.5	0.49	0.65	14.4	14.5
3 府内総資本形成	9,148.6	10,243.3	12.1	12.0	2.47	2.65	22.1	23.8
(1) 民間総固定資本形成	7,835.4	8,359.6	6.4	6.7	1.19	1.27	18.9	19.4
(a) 住宅	1,428.1	1,462.3	3.9	2.4	0.13	0.08	3.5	3.4
(b) 企業設備	6,407.3	6,897.3	7.0	7.6	1.05	1.18	15.5	16.0
(2) 公的総固定資本形成	1,443.0	1,349.4	15.3	▲ 6.5	0.48	▲ 0.23	3.5	3.1
(3) 在庫変動	▲ 129.9	534.3	-	-	0.81	1.61	▲ 0.3	1.2
4 財貨・サービスの移出入(純)	4,451.1	4,267.1	13.2	▲ 4.1	1.30	▲ 0.44	10.8	9.9
5 統計上の不突合	481.5	▲ 291.2	-	-	-	-	1.2	▲ 0.7
府内総生産(支出側)	41,375.4	43,124.2	3.7	4.2	3.70	4.23	100.0	100.0

(注1) 四捨五入の関係で内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度である。

図表 3-4 府内総生産(支出側 実質) 平成 27 暦年連鎖価格

項 目	実額		対前年度増加率		寄与度		デフレーター	
	R 3	R 4	R 3	R 4	R 3	R 4	R 3	R 4
	十億円	十億円	%	%	%ポ イント	%ポ イント		
1 民間最終消費支出	20,762.0	21,401.1	2.5	3.1	1.28	1.60	102.7	105.9
2 地方政府等最終消費支出	5,921.8	6,104.9	2.4	3.1	0.35	0.46	100.9	102.3
3 府内総資本形成	8,667.2	9,255.6	8.4	6.8	1.72	1.47	105.6	110.7
(1) 民間総固定資本形成	7,453.6	7,616.7	2.8	2.2	0.52	0.41	105.1	109.8
(a) 住宅	1,259.4	1,226.8	▲ 3.5	▲ 2.6	▲ 0.12	▲ 0.08	113.4	119.2
(b) 企業設備	6,196.6	6,398.2	4.2	3.3	0.64	0.50	103.4	107.8
(2) 公的総固定資本形成	1,337.1	1,194.6	11.4	▲ 10.7	0.35	▲ 0.36	107.9	113.0
(3) 在庫変動	▲ 123.8	451.4	-	-	0.92	1.44	104.9	118.4
4 財貨・サービスの移出入(純)	4,716.0	4,597.6	-	-	-	-	-	-
統計上の不突合・開差								
府内総生産(支出側)	40,067.1	41,359.1	2.5	3.2	2.53	3.22	103.3	104.3

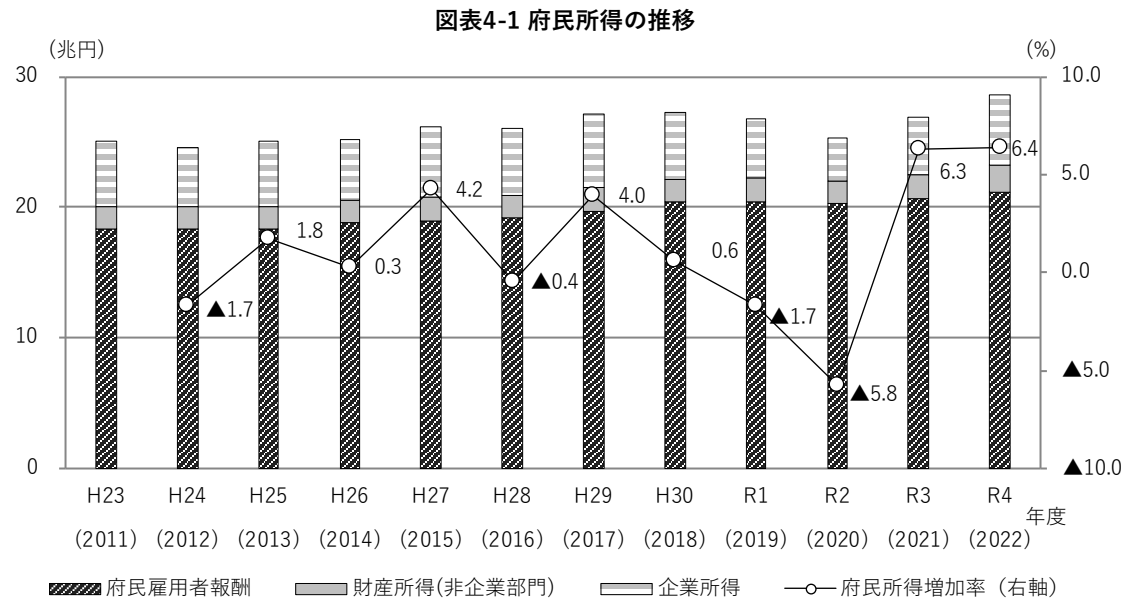
(注1) 四捨五入の関係で、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度である。

(注3) 連鎖方式では加法整合性が成立しないため、開差項目を設けている。

4 府民所得の分配

令和4年度の府民所得(要素費用表示)は28兆6067億円で、対前年度6.4%増と、2年連続の増加でした。これは、府民雇用者報酬が2.2%増、財産所得(非企業部門)が10.0%増、企業所得が24.8%増だったことによるものです。



図表 4-2 府民所得

項 目	実額		対前年度増加率		寄与度		構成比	
	R 3	R 4	R 3	R 4	R 3	R 4	R 3	R 4
	十億円	十億円	%	%	%ポ イント	%ポ イント	%	%
1 府民雇用者報酬	20,717.8	21,174.7	2.3	2.2	1.86	1.70	77.0	74.0
(1) 賃金・俸給	16,982.7	17,455.5	1.9	2.8	1.23	1.76	63.2	61.0
(2) 雇主の社会負担	3,735.1	3,719.1	4.5	▲ 0.4	0.63	▲ 0.06	13.9	13.0
2 財産所得(非企業部門)	1,829.6	2,012.2	3.8	10.0	0.27	0.68	6.8	7.0
a. 受取	1,906.8	2,077.1	3.0	8.9	0.22	0.63	7.1	7.3
b. 支払	77.2	64.9	▲ 13.8	▲ 15.9	▲ 0.05	▲ 0.05	0.3	0.2
(1) 一般政府(地方政府等)	55.4	67.8	▲ 9.4	22.3	▲ 0.02	0.05	0.2	0.2
(2) 家計	1,749.2	1,915.9	4.1	9.5	0.27	0.62	6.5	6.7
①利子	463.8	502.1	▲ 3.8	8.3	▲ 0.07	0.14	1.7	1.8
②配当	516.9	611.8	14.2	18.4	0.25	0.35	1.9	2.1
③その他の投資所得	754.9	792.9	6.5	5.0	0.18	0.14	2.8	2.8
④賃貸料	13.6	9.1	▲ 62.6	▲ 33.5	▲ 0.09	▲ 0.02	0.1	0.0
(3) 対家計民間非営利団体	25.0	28.6	19.1	14.3	0.02	0.01	0.1	0.1
3 企業所得	4,343.8	5,419.8	32.3	24.8	4.19	4.00	16.2	18.9
(1) 民間法人企業	2,327.2	3,460.8	68.2	48.7	3.73	4.22	8.7	12.1
(2) 公的企業	▲ 14.0	▲ 4.4	55.2	68.4	0.07	0.04	▲ 0.1	▲ 0.0
(3) 個人企業	2,030.6	1,963.4	5.1	▲ 3.3	0.39	▲ 0.25	7.6	6.9
4 府民所得(要素費用表示)	26,891.3	28,606.7	6.3	6.4	6.32	6.38	100.0	100.0

(注1) 四捨五入の関係で内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府民所得(要素費用表示)の対前年度増加率に対する影響度である。

5 令和4年度における大阪府の動向

令和4年度は、「ウィズコロナ」の考え方の下、感染を抑えつつも社会経済活動を維持・回復させる動きが活発になりました。ここでは、令和4年度における大阪府の動向を、「新型コロナウイルス感染症」、「物価高騰対策」、「大阪・関西万博」に注目して振り返ります。

新型コロナウイルス感染症

大阪府では、「感染拡大状況」と「医療のひっ迫状況」を判断するための指標・基準として、独自の「大阪モデル」を令和2年5月に作成し、令和5年5月まで運用しました。

「大阪モデル」に基づく「赤信号(非常警戒)」は全5回点灯し、うち令和4年度に3回点灯しています(令和3年度からの点灯継続を含む)。なお、令和4年12月においては、赤信号が点灯したものの、特に行動制限を課す・要請するといった行為は実施していません。

感染拡大を防止する一方、対象者を大阪府・隣接府県在住者から近畿2府4県へ拡大した「大阪いらしやいキャンペーン」や、国内在住者を対象とした「“日本中から”大阪いらしやいキャンペーン」等を実施しました。この他、造幣局桜の通り抜け再開やUSJのパレード再開など、観光を起点に経済を回復させる動きがありました。

物価高騰対策

令和4年2月から続くロシアのウクライナ侵攻による世界的な物価上昇等を受け、政府は、関係閣僚会議を経て「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分）」を令和4年4月に創設しました。

この交付金を基に、大阪府では、18歳以下の子どもを対象に「お米クーポン」等を配布する「大阪府子ども食費支援事業（第1弾）」を開始しました。この他、光熱費や原材料価格高騰に対する負担を軽減するため、医療機関・介護施設・福祉施設をはじめ、運輸事業者・公衆浴場・農業者等に対し支援金を支給するなど、物価高騰対策に幅広く取り組みました。

しかしながら、原材料価格の高騰や円安の影響は大きく、コロナ禍からの回復を受け、賃上げの動きが広がったものの、家計では実質賃金の減少が続いた他、石油・石炭製品製造業をはじめ、一部の企業においては利益確保に苦労した年となりました。

大阪・関西万博

2025年大阪・関西万博の開催に向けて、各所で様々な動きがありました。

5月には東京で民間パビリオン出展者発表会を開催、6月には大阪パビリオン建築基本設計を発表、7月にはシンボルである大屋根（リング）のイメージを公表するとともに、公式キャラクターの愛称が「ミャクミャク」に決定する等、開催に向けて各種の情報を発信しました。

一方、令和5年度から本格化するパビリオン建設工事等の準備として、入札を実施したものの、前述した原材料価格の高騰等もあり、入札の不成立が相次ぐといった課題もありました。

また、開催による交通需要に備え、インフラ整備も進みました。大阪メトロでは会場最寄駅となる夢洲駅までの中央線延伸工事を実施するとともに、関西国際空港では第1ターミナルビルのリノベーション工事を行うなど、各所で輸送力や物流の強化が行われました。

この他、民間部門では、インバウンドによる観光客の増加も想定し、宿泊施設への投資が相次いで行われました。

主なできごと

4月	<ul style="list-style-type: none"> ・成人年齢を18歳とする改正民法が施行 ・東証が約60年ぶりの大規模見直し、5市場を3市場に再編 ★阪神百貨店梅田本店が全面開業 ★大阪市域をスーパーシティ型国家戦略特別区域に指定 ★造幣局 3年ぶりに桜の通り抜け再開 ★星野リゾート OMO7 大阪が開業 ・国費6兆2千億円の物価高騰対策 ★近畿日本鉄道が「あをによし」の運行を開始 	10月	<ul style="list-style-type: none"> ・ヤクルト村上宗隆が日本人最多56本塁打達成 ・政府が水際対策緩和、入国者数上限を撤廃 ★政府及び各都道府県が全国旅行支援(大阪府では「“日本中から”大阪いらっしやいキャンペーン」)を実施 ・東京外国為替市場で一時1ドル=150円台の約32年ぶり円安水準を記録 ★関西国際空港第1ターミナルのうち、新国内線エリアを先行開業 ★オリックス・バファローズが26年ぶりに日本シリーズを制覇
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・経済安全保障推進法が成立 ・フィンランド、スウェーデンがNATOに加盟申請 ・沖縄 本土復帰50年 ★大阪水上バスなどが大阪・関西万博に向け観光船の社会実験を開始 	11月	<ul style="list-style-type: none"> ★大阪銀行協会が大阪手形交換所の業務を終了 ・442年ぶり皆既月食と天王星食のダブル食 ・サッカーW杯カタール大会が開催 ★塩野義製薬の新型コロナ薬「ゾコーバ」を厚労省が緊急承認。国産飲み薬では初 ・OpenAIが生成AI「ChatGPT」を公開
6月	<ul style="list-style-type: none"> ★近畿2府4県の在住者を対象に、「大阪いらっしやいキャンペーン」を実施 ・日本が史上最多12回目の非常任理事国選出 ・Jリーグが国内主要スポーツ初の声出し応援を試験的に再開 ・FRBが約27年半ぶりの0.75%利上げを決定 ★大阪・関西万博 大阪パビリオンの建築基本設計を発表 	12月	<ul style="list-style-type: none"> ・与野党の賛成多数で被害者救済新法が成立 ・井上尚弥が日本人初の主要4団体統一王者 ・政府が安全保障関連3文書を改定 ・自民・公明両党がNISAの大幅拡充など来年度の与党税制大綱を決定 ★大阪モデル、赤信号が点灯(行動制限はなし)
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・KDDIで大規模な通信障害が発生、約3915万回線に影響 ・安倍元首相が奈良市内において参院選の街頭演説中に銃撃され死亡 ★大阪・関西万博 公式キャラクター愛称が「ミヤクミヤク(MYAKU-MYAKU)」に決定 ・東京電力福島第1原発の処理水放出計画を原子力規制委員会が認可 ・祇園祭「山鉦巡行」が3年ぶりに開催 	1月	<ul style="list-style-type: none"> ★大阪湾の淀川河口付近に体長約8メートルのクジラ「淀ちゃん」が迷い込む ・中国のゼロコロナ政策が事実上の終了 ・マクドナルドが商品の8割を値上げ ハンバーガー170円に ★新造船「さんふらわあ ぐれない・むらさき」の2隻が就航(大阪～別府) ★ロイヤルホテルがリーガロイヤルホテル大阪を売却
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・最低賃金の目安、過去最大の31円引き上げ 全国加重平均で961円に ・建設工事受注統計をめぐる統計不正、8年間で受注高を計34.5兆円過大計上 ・エンゼルス大谷翔平がベーブルース以来104年ぶり1シーズン2桁勝利2桁HR達成 ・京都五山送り火、3年ぶりに全面点火 ★ピーチが大阪～ソウル線を約2年半ぶり再開 	2月	<ul style="list-style-type: none"> ・トルコ南部とシリア北部で大型地震が発生 ・日産がルノーと資本関係で対等関係になることで最終合意 ・シャンシャンが上野動物園で最後の観覧 ・ロシアがウクライナ侵攻を始めてから1年 ★大阪マラソンで男子の西山和弥が初マラソン 日本最高の2時間6分45秒 ・22年に生まれた子供が初めて80万人を割る
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・英エリザベス女王が96歳で死去 ★関西3空港懇談会 神戸空港への国際線就航で合意 ・基準地価が全用途全国平均で3年ぶり、住宅地で31年ぶりに上昇 ・政府・日銀が24年ぶり円買い為替介入 ・西九州新幹線が開業 ・新型コロナ感染者の全数把握の簡略化開始 	3月	<ul style="list-style-type: none"> ★USJが日中のパレードを2年半ぶりに再開 ・日銀次期総裁に植田和男氏が就任 ★大阪大が雄マウスのiPS細胞から卵子を作製 ★「うめきたエリア」に地下新駅が開通 ・WBC決勝で日本がアメリカを破り優勝 ★大阪府が子ども食費支援事業(第1弾)の申請受付を開始

(注) ★は大阪府内のできごと

主な投資

商業施設等

- ・三菱地所他「グラングリーン大阪」(大阪市北区)(R2.12～R6.9 うめきた公園・北街区賃貸棟等開業、R7 南街区賃貸棟開業、R9 全体開業 総工費約 6,000 億円)
- ・JR 西日本他「イノゲート大阪」、日本郵便他「JP タワー大阪」(大阪市北区)(R2.9～R6.7 約 968 億円)
- ・USJ スーパー・ニンテンドー・ワールド 2 期エリア「ドンキーコング・カントリー」(大阪市此花区)(R3.9～R6.12)
- ・三井不動産「三井ショッピングパークららぽーと堺」(堺市美原区)(R3.5～R4.10 帳簿価額約 231 億円)
- ・antiqua(アンティカ) 大型複合施設「WHATAWON(ワタワン)」(岸和田市)(R4.6～R6.5 約 30 億円)
- ・エイチ・ツー・オーリテイリング「高槻阪急」全面改装(高槻市)(R4.5～R5.10 23 億円)
- ・枚方市駅周辺地区第一種市街地再開発事業(ステーションヒル枚方 等)(枚方市)(R1～R7 約 1016 億円)
- ・三井不動産「三井ショッピングパークららぽーと門真」「三井アウトレットパーク大阪門真」(門真市)(R3.10～R5.4)
- ・コストコホールセールジャパン「コストコ門真倉庫店」(門真市)(R3.7～R5.8)

宿泊施設等

- ・三菱地所「大阪堂島浜タワー (カンデオホテル大阪ザ・タワー、オフィス等)」(大阪市北区)(R3.10～R6.7)
- ・東京建物「ONE DOJIMA PROJECT(フォーシーズンズホテル大阪、住宅)」(大阪市北区)(R2.4～R6.7)
- ・ベントール・グリーンオーク「リーガロイヤルホテル大阪」改装(大阪市北区) (R5.1～R7 約 135 億円)
- ・NTT 都市開発「パティーナ大阪」(大阪市中央区) (R5.1～R7)
- ・センタラホテルズ&リゾーツ「センタラグランドホテル大阪」(大阪市浪速区)(R2.4～R5.3)
- ・アパグループ「アパホテル&リゾート〈大阪なんば駅前タワー〉」(大阪市浪速区)(R4.3～R6.12)
- ・アゴーラ・ホスピタリティー・グループ「ドーセット バイ アゴーラ 大阪堺」(堺市堺区)(R4.5～R7)

拠点ビル・研究開発施設

- ・日本経済新聞社・大和ハウス工業「大阪・大手前一丁目プロジェクト (テレビ大阪、ダブルツリーby ヒルトン大阪城)」(大阪市中央区)(R3.8～R6.5)
- ・西尾レントオール「大阪咲洲 R&D 国際交流センター」(大阪市住之江区)(R3.10～R5.7 約 150 億円)
- ・ミズノ イノベーションセンター「MIZUNO ENGINE」(大阪市住之江区)(R3.4～R4.11 約 50 億円)
- ・クボタ 研究開発拠点「グローバル技術研究所」(堺市堺区)(R2.9～R4.9 約 840 億円)
- ・大塚製薬 創薬研究所「大阪創薬研究センター」(箕面市)(R3.2～R4.8)
- ・パナソニック 新自社オフィス拠点「Panasonic XC KADOMA」(門真市)(R2.7～R5.5)
- ・パナソニック 研究開発拠点「技術部門 西門真新棟計画」(門真市)(R5.2～R7.1)
- ・ニプロ「本社ビル」(摂津市)(R3.8～R5.1 帳簿価額約 75 億円)

工場

- ・武田薬品工業 大阪工場 けっしょうぶんかくせいざい 血漿分画 製剤 の新製造施設(大阪市淀川区) (R5.3～R12 頃 1,000 億円)
- ・奥野製薬工業 大阪・放出地区新工場建設(大阪市鶴見区)(R3.6～R7 約 64 億円)
- ・ステラケミファ 三宝工場 中小型容器充填設備の刷新(堺市堺区)(R5.1～R6.3 約 54 億円)
- ・クボタ 枚方製造所 ミニバックホー生産能力強化(枚方市)(R4.7～R7.10 約 170 億円)
- ・サントリー 山崎蒸溜所(島本町)・白州蒸溜所(山梨県)改修(R5.2～R6 計 100 億円)

物流

- ・大和ハウス工業「DPL 大阪舞洲」(大阪市此花区)(R4.6～R6.7 約 350 億円)
- ・日本 GLP「GLP ALFALINK 茨木 1 ～ 3 」(茨木市)(R4.12～R7.7 約 675 億円)
- ・東急不動産「LOGI'Q 南茨木」(茨木市)(R4.6～R6.1)
- ・伊藤忠商事「アイミッションズパーク箕面」(箕面市)(R3.12～R5.1 100 億円程度)

医療
<ul style="list-style-type: none"> ・未来医療国際拠点「Nakanoshima Qross」(大阪市北区)(R3.11～R6.6 事業費:約 200 億～300 億円) ・近畿大学医学部・近畿大学病院 堺市泉ヶ丘駅前移転(堺市南区)(R4.5～R7.7 約 790 億円) ・大阪大学「大阪大学医学部附属病院統合診療棟等新営その他工事」(吹田市)(R3.8～R6.10 約 202 億円) ・日本財団・大阪大学「感染症教育研究棟整備」(吹田市)(R3.12～R7.2 約 80 億円) ・泉大津市「泉大津急性期メディカルセンター」(泉大津市)(R4.9～R6.12 約 132 億円) ・大阪府立病院機構「大阪はびきの医療センター新病院整備事業」(羽曳野市)(R2～R5.5 新病院開業、R8 撤去工事等完了 約 212 億円)
教育
<ul style="list-style-type: none"> ・相愛学園・大成建設「(仮称)本町四丁目プロジェクト(学校、オフィス、ホテル等)」(大阪市中心部)(R4.11～R8.3) ・大阪府市「大阪公立大学森之宮 1 期・杉本・中百舌鳥・阿倍野キャンパス整備事業」(R3～R7 約 856 億円) ・立命館大学 大阪いはらきキャンパス「H 棟(TRY FIERD)」(茨木市)(R4.6～R6.2 約 100 億円) ・寝屋川市「市立望が丘小学校・中学校 (施設一体型小中一貫校)」(寝屋川市)(R4.1～R5.12 約 70 億円)
鉄道
<ul style="list-style-type: none"> ・JR 東海道線支線地下移設・JR 大阪駅(うめきたエリア)地下ホーム開設(H27.11～R5.3 約 700 億円) ・阪急京都線・千里線連続立体交差事業(淡路駅付近約 7.1km) (H20.9～R13 約 2,326 億円) ・京阪本線・連続立体交差事業(香里園駅・光善寺駅・枚方公園駅約 5.5km) (R4.9～R10 約 1,068 億円) ・阪神電鉄なんば線鉄道橋架替え工事(伝法駅～福駅約 2.4km)(H30.12～R14 約 560 億円) ・南海本線連続立体交差事業(石津川駅～羽衣駅約 2.7km H28.1～R10.3 約 423 億円) ・南海本線・高師浜線連続立体交差事業(高師浜線:羽衣駅～伽羅橋駅約 1.0km)(R3.5～R6.4 全体約 764 億円) ・北大阪急行電鉄南北延伸線(千里中央駅～箕面萱野駅約 2.5km) (H28 年度～R6.3 総事業費 874 億円(建設費 811 億円・車両費 63 億円)) ・大阪メトロ 中央線延伸事業「北港テクノポート線建設事業(南ルート)」(コスモスクエア駅～夢洲駅約 3.2km)(R2.2～R7.1 総事業費約 376 億円) ・大阪メトロ 森ノ宮新駅構想(R4.12～R10 約 60 億円) ・大阪モノレール延伸事業(門真市～瓜生堂(仮称)約 8.9km)(R2～R11 約 1,050 億円) ・関西高速鉄道「なにわ筋線(大阪駅～JR 難波駅・新今宮駅(南海)約 7.2km)」(R3.1～R14 約 3,300 億円) ・近畿日本鉄道 新型一般車両「8 A 系」導入(4 両×10 編成)(R4.5～R6.10 約 84 億円)
空港・高速道路等
<ul style="list-style-type: none"> ・関西国際空港 T1 リノベーション工事(R3.5～R4.10 新国内線エリア開業、R5.12 国際線出発エリア中央開業、R7 新保安検査場等開業、R8 国際線商業エリア拡張・南北商業施設開業 約 700 億円) ・阪神高速淀川左岸線 2 期工事(海老江 JCT～豊崎)(H18～R15 頃 2,957 億円見込み) ・阪神高速 14 号松原線 大規模更新工事(喜連瓜破付近橋梁架替え工事)(喜連瓜破～松原 JCT)(R4.6～R6.12) ・大阪港湾局「夢舞大橋・此花大橋 6 車線化(片側 3 車線化)工事」(R3～R4.11 約 40 億円)
その他
<ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省近畿地方整備局「淀川 <small>おおぜきこうもん</small> 閘門 設置事業」(大阪市都島区)(R4.8～R6.10 躯体整備約 34 億円) ・国土交通省近畿地方整備局「大手前合同庁舎」(大阪市中心部)(R1.12～R4.9 約 207 億円) ・大阪府「一級河川木津川新水門築造工事」(大阪市大正区)(R4.10～R13.2 約 100 億円) ・吹田市「北部消防庁舎等複合施設建設工事」(吹田市)(R3.7～R6.12 約 82 億円) ・泉北環境整備施設組合「泉北クリーンセンター設備工事」(和泉市)(R4.6～R6.3 約 24 億円)

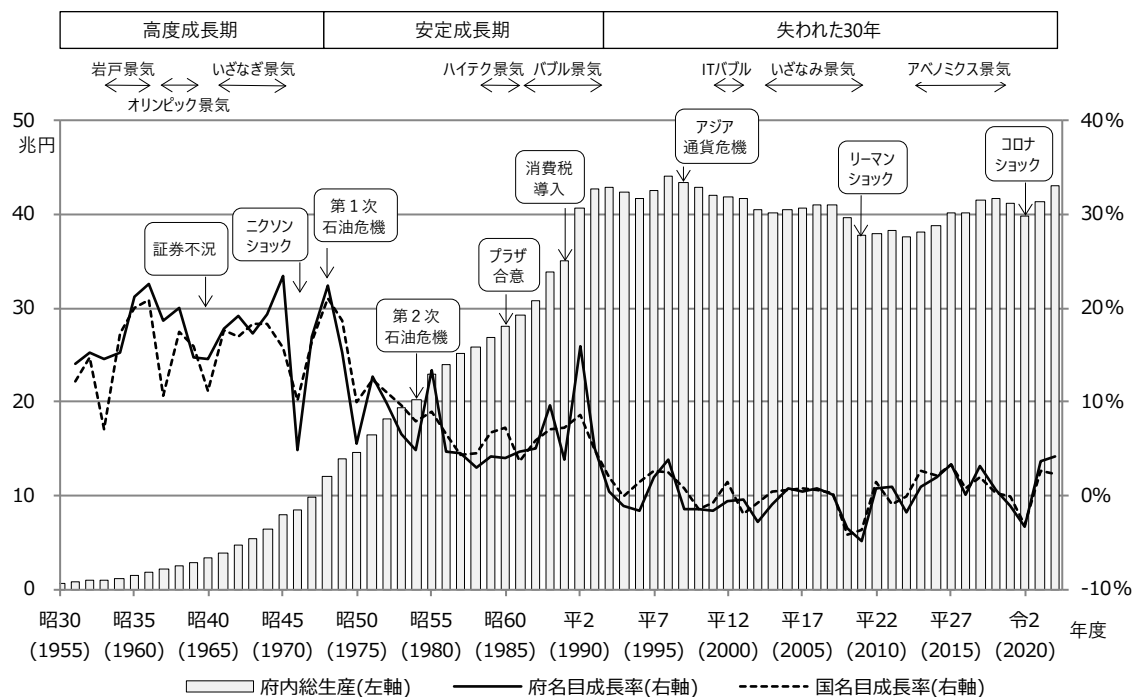
(注) 投資額・時期は新聞記事等による。

(参考 1) 大阪経済等の変遷

図表 5-1 は、府内総生産(名目)と名目成長率を表したグラフです。大きな景気の動向や経済の流れを変えた事象と、比較のために国内総生産の名目成長率も記載しています。

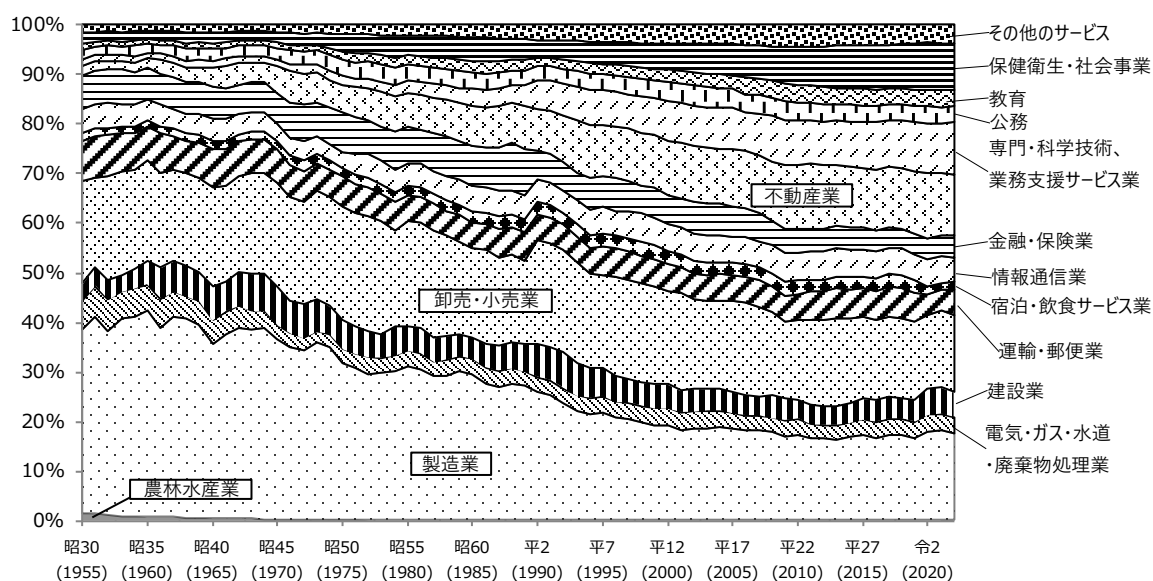
図表 5-2 は、産業ごとの総生産額が府内総生産に占める割合の推移を表したグラフです。

図表 5-1 府内総生産(名目)と名目成長率、国の名目成長率



(大阪府民経済計算、国民経済計算(内閣府)より算出)

図表 5-2 府内総生産(名目)における経済活動別割合の推移



(大阪府民経済計算より算出)

図表 5-1 と図表 5-2 は、昭和 30(1955)年度から最新の令和 4 (2022)年度までのデータを同じ基準で接続できるよう加工し、60 数年間の推移が分かるよう作成したものです。

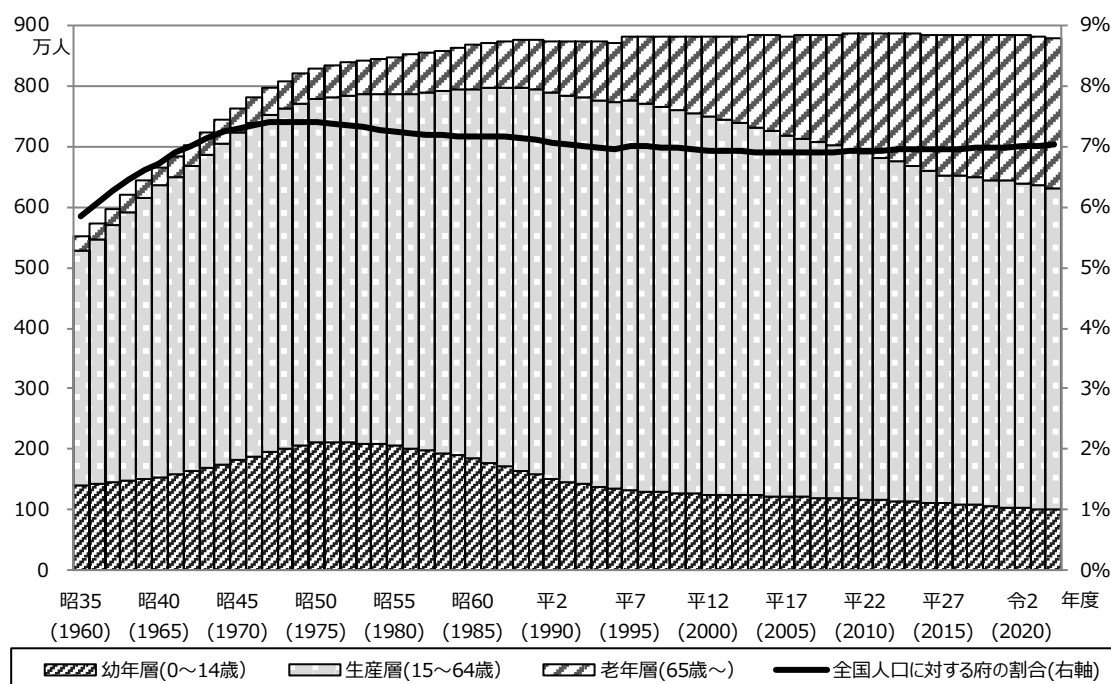
基準が異なれば厳密な意味での接続はできませんが、下表のとおり、新・旧基準に共通する年度(接続年度)の計数を比較した比率をリンク係数として設定し、それを対象年度に乗じることとで接続しています。

大阪経済の大まかな推移を把握するものとお考えください。

対象年度	接続年度	接続手法	基準年・SNA
昭和30年度(1955)～ 昭和44年度(1969)	昭和45年度～ 昭和49年度	昭和55年基準と平成2年基準の 接続年度の値を比較し、その平均乖離率で遡及	昭和55年基準 68SNA
昭和45年度(1970)～ 平成元年度(1989)	平成2年度～ 平成11年度	平成2年基準と平成7年基準の 接続年度の値を比較し、その平均乖離率で遡及	平成2年基準 68SNA
平成2年度(1990)～ 平成7年度(1995)	平成8年度～ 平成15年度	平成7年基準と平成12年基準の 接続年度の値を比較し、その平均乖離率で遡及	平成7年基準 93SNA
平成8年度(1996)～ 平成12年度(2000)	平成13年度～ 平成21年度	平成12年基準と平成17年基準の 接続年度の値を比較し、その平均乖離率で遡及	平成12年基準 93SNA
平成13年度(2001)～ 平成17年度(2005)	平成18年度～ 平成26年度	平成17年基準と平成23年基準の 接続年度の値を比較し、その平均乖離率で遡及	平成17年基準 93SNA
平成18年度(2006)～ 平成22年度(2010)	平成23年度～ 平成30年度	平成23年基準と平成27年基準の 接続年度の値を比較し、その平均乖離率で遡及	平成23年基準 08SNA
平成23年度(2011)～ 令和4年度(2022)	最新	令和4年度確報値を使用	平成27年基準 08SNA

図表 5-3 は、府の総人口を3つの年齢層割合で表すとともに、全国に占める割合を表したグラフです。

図表 5-3 府の総人口(3年齢層別)及び全国に対する割合の推移



(国勢調査(総務省)及び人口推計(総務省)より 年齢層別人口は国勢調査実施年値を補間)

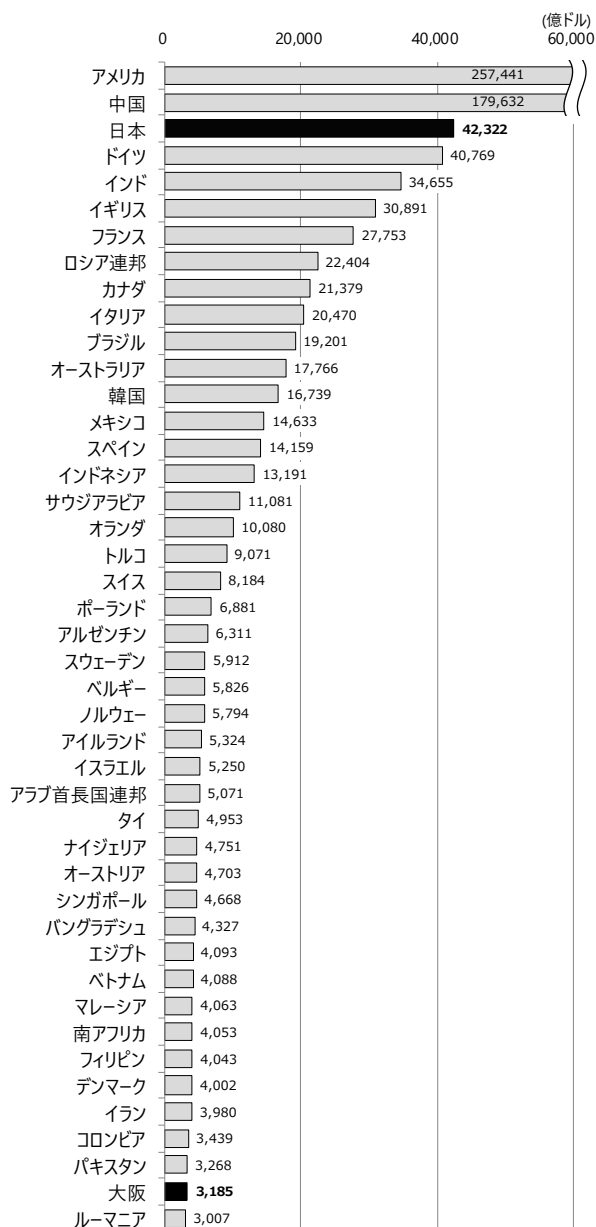
(参考 2) 総生産額の国際比較

ここでは、大阪府の令和 4 年度の経済規模を国際的な視点で比較しました。

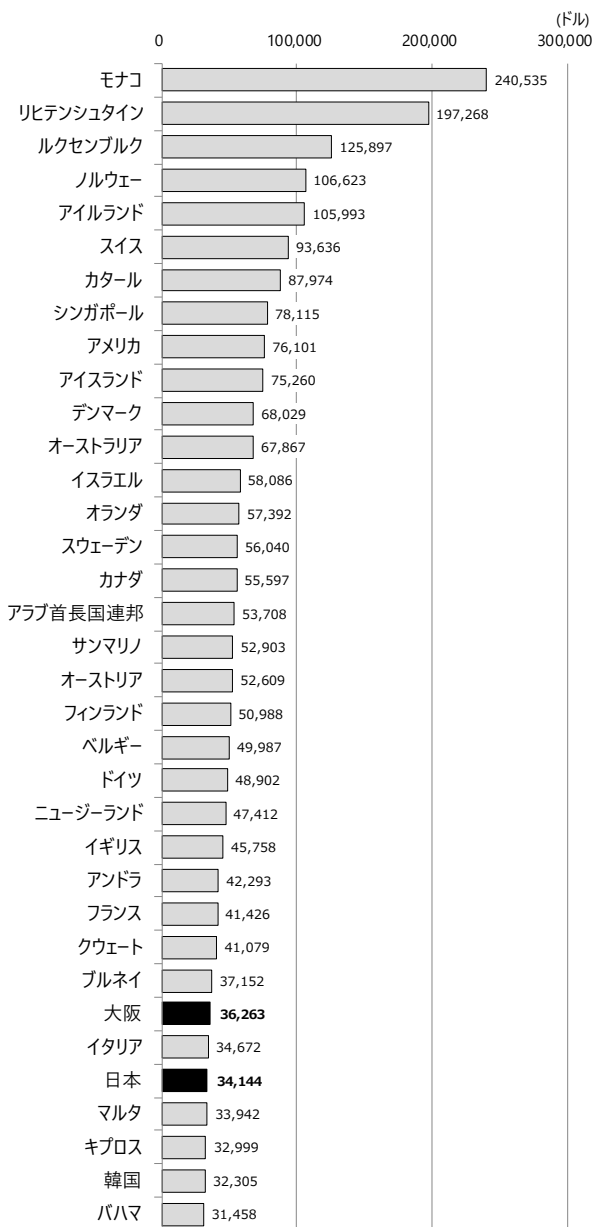
総生産額(GDP)は 3,185 億ドル(令和 3 年度：3,682 億ドル)^(注 1)でパキスタンと、一人当たり総生産額は 36,263 ドル(同：41,810 ドル)^(注 1)でブルネイやイタリアとほぼ同額になりました。

順位はドル換算レート、データの把握の時期、比較する国の範囲等で異なるため、参考程度とお考えください。

図表 5-4 各国の総生産額



図表 5-5 各国の一人当たり総生産額



(国際連合 - National Accounts - Analysis of Main Aggregates より作成。参照：令和 6 年 10 月 25 日)

(注 1) 大阪府は年度値(1 ドル＝令和 4 年度：135.40 円、令和 3 年度：112.36 円(東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の 12 か月単純平均値)で換算)、大阪府以外は 2022 暦年値。

(注 2) 国際連合の統計数値を統一的に用いたため、国民経済計算年報で掲載されている国際比較の計数とは合致しない。